



太陽 ASG グループ

第 11 回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界 39 カ国同時調査～を発表

太陽 ASG グループ（グラント・ソントン加盟事務所）は、2011年8～9月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した（従業員数 100 人～750 人）。この調査は、グラント・ソントン加盟主要 39 カ国が実施する世界同時調査の一環である。

- 要旨：**
- ほぼ全ての調査対象国において景況感が悪化。特に、イタリア・フランス・台湾・米国などで急激な悪化が見られる。
 - 日本は 5 年連続で最下位。国内政治の先行き、内需縮小、世界経済の影響、為替変動が要因。震災による日本経済への影響は和らいでいるものの、未だ根強く残る。

景況感比較

(%)

	2011 年 第 3 四半期		2011 年 第 2 四半期	2011 年 第 1 四半期
	DI	対前回	DI	DI
 フィリピン	84	8	76	92
 チリ	61	-23	84	94
 カナダ	60	-20	80	63
 インド	59	-29	88	88
 ドイツ	56	-19	75	78
 マレーシア	56	40	16	48
 南アフリカ	52	-8	60	71
 ブラジル	50	10	40	64
 タイ	42	-6	48	37
 香港	42	-4	46	67
 アルゼンチン	38	-16	54	84
 ヴェトナム	38	-16	54	80
 シンガポール	37	-27	64	70
 トルコ	31	-26	57	66
 オーストラリア	28	2	26	39
 中国	14	-29	43	58
 ロシア	9	-2	11	15
 米国	-2	-43	41	42
 フランス	-14	-63	49	19
 アイルランド	-18	-40	22	-13
 イタリア	-20	-66	46	43
 台湾	-20	-58	38	58
 英国	-22	-21	-1	13
 スペイン	-34	9	-43	-50
 ギリシャ	-52	-8	-44	-56
 日本	-69	-7	-62	-58
主要 26 カ国平均	19	-18	37	43
EU 加盟国 (13 カ国) 平均	0	-34	34	31
G7 平均	-8	-35	27	27
BRICs 平均	25	-19	44	57
ラテンアメリカ諸国平均	54	-2	56	71
アジア太平洋地域 (日本除く 11 カ国) 平均	25	-24	49	60
世界 39 カ国平均	3	-28	31	34

各国動向：

景況感 DI、世界 39 カ国平均で対前回調査比 28 ポイント減

世界 39 カ国の自国経済の今後 1 年の見通しに関する 2011 年第 3 四半期の景況感平均 DI*1 は 3 で、前回調査(2011 年第 2 四半期)の 31 から 28 ポイント下がった。

また、調査対象国のうち、G7、アジア太平洋諸国など日本とのつながりが大きい主要 26 カ国における、2011 年第 3 四半期の同 DI は 19 となり、前回調査 37 から 18 ポイント減となった。主要 26 カ国のうち景況感 DI が楽観的な国は、フィリピン 84、チリ 61、カナダ 60、インド 59、ドイツ 56 など。一方、景況感がマイナスを示した国は、イタリア-20、台湾-20、英国-22、スペイン-34、ギリシャ-52、日本-69 など。日本は、本調査において 5 年連続で景況感が調査対象国中最下位となった。

景況感の変化では、イタリア(対前回調査比-66)、フランス(同-63)、台湾(同-58)、米国(同-43)、アイルランド(同-40)、中国(同-29)、インド(同-29)等、景況感が大幅に悪化した国が多い。一方、マレーシア(同+40)、ブラジル(同+10)、スペイン(同+9)、フィリピン(同+8)、オーストラリア(同+2)では景況感が改善した。

地域別にみると、すべての地域の景況感が悪化している。ラテンアメリカ平均 DI は 54 で、地域間比較の中で最も良い景況感であるものの、前回から 2 ポイント低下。EU 加盟国(13 カ国)平均 DI は 0 で前回調査の 34 に比べ 34 ポイント悪化した。

一方、G7 平均 DI は-8 で、前回から 35 ポイント減となり、欧米を中心に、悲観的な見通しがさらに増した。

1: DI: バランス統計手法 Diffusion Index の略。景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。

<調査対象 39 カ国>

(アジア太平洋地域) 日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ヴェトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

(EU 加盟国) ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国

(北中南米) 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ (その他) スイス、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ

日本動向:東日本大震災の影響

日本の中堅企業の経営者に、今後1年間の我が国の経済の見通しについてたずねたところ、「少し楽観的」「たいへん楽観的」の合計は、前回調査と比較して5ポイント下がり、わずか5.1%となった。震災から半年が経過したが、73.8%が経済の見通しを「たいへん悲観的」「少し悲観的」と考えている。

今後一年間の我が国の経済の見通しについてどうお考えですか。(%)	2011年 第3四半期	2011年 第2四半期	2011年 第1四半期
たいへん楽観的だ	0.0	0.0	0.0
少し楽観的だ	5.1	10.1	8.6
楽観的でも悲観的でもない	16.2	16.2	23.8
少し悲観的だ	45.5	41.4	44.8
たいへん悲観的だ	28.3	31.3	21.9

Source: Grant Thornton IBR2011

今後一年間の我が国の経済の見通しについて「悲観的だ」と考える理由(複数回答)として、前回調査で最大の理由であった「東日本大震災の影響」は28.5ポイント減となる49.4%となった。かわって、「日本の政治の先行き」(79.2%)、「内需縮小」(74.0%)などが主な理由として挙げられた。また、「世界経済の影響」(53.2%)は42.8ポイント増加、「為替の変動」(51.9%)は31.1ポイント増加となり、国外からの経済への影響に注目する動きも見られる。

今後一年間の我が国の経済の見通しについて「悲観的だ」とお考えになるのはなぜですか。(複数回答)(%)	第3 四半期	第2 四半期
日本の政治の先行き	79.2	67.5
内需縮小	74.0	59.7
世界経済の影響	53.2	10.4
為替の変動	51.9	20.8
東日本大震災の影響	49.4	77.9
販売価格の下落	27.3	24.7
雇用問題	19.5	16.9
新興国の台頭	7.8	13.0

Source: Grant Thornton IBR2011

「震災以降、7月単月の売上・受注に変化はありましたか?」と質問したところ、前回調査と比較して売上・受注のマイナスが44.8%(対前回調査比-8.6)であり、「-1~-10%」が最多で28.6%、変わらないとの回答は21.9%だった。今回調査より、前回含まれなかった被災4県(岩手県・宮城県・福島県・茨城県)を調査結果に含んでいるが、プラスの回答が30.6%(同+12.4)となり、震災による極端な一時的落ち込みから回復の兆しにあると見られる。

震災以降、7月単月の売上・受注に変化はありましたか? (%)												
-51% 以上	-41 ~ -50%	-31 ~ -40%	-21 ~ -30%	-11 ~ -20%	-1 ~ -10%	変わら ない	1 ~ 10%	11 ~ 20%	21 ~ 30%	31 ~ -40%	41 ~ -50%	+50% 以上
0.0	0.0	1.9	4.8	9.5	28.6	21.9	23.8	2.9	1.0	0.0	1.0	1.9
44.8						21.9	30.6					
震災以降、4月単月の売上・受注に変化はありましたか? (%)												
-51% 以上	-41 ~ -50%	-31 ~ -40%	-21 ~ -30%	-11 ~ -20%	-1 ~ -10%	変わら ない	1 ~ 10%	11 ~ 20%	21 ~ 30%	31 ~ -40%	41 ~ -50%	+50% 以上
3.8	1.9	1.0	8.6	12.4	25.7	28.6	12.4	3.8	1.0	0.0	0.0	1.0
53.4						28.6	18.2					

Source: Grant Thornton IBR2011

また、「貴社の業績は、いつ回復・好転するとお考えですか?」と質問したところ、48.9%が「2011年後半」とし、早期の回復を見込む回答が前回調査時を上回った。一方、「2012年後半」が8.8ポイント増、「2014年以降」が5.2ポイント増となるなど、震災の長期的な影響が残る産業や地域がある事も窺える。

貴社の業績は、いつ回復・好転するとお考えですか。(1つだけ○)(%)	第3 四半期	第2 四半期
2011年後半	48.9	46.4
2012年前半	17.0	14.3
2012年後半	21.3	12.5
2013年	0.0	5.4
2014年以降	10.6	5.4
震災の影響は受けていない	2.1	7.1
わからない	0.0	8.9

Source: Grant Thornton IBR2011

東日本大震災以降に行った(または今後行う予定の)施策(複数回答)について質問したところ、「危機管理マニュアルの作成・見直し」(46.7%)「勤務体制、人員計画の見直し」(27.6%)「情報システムやデータ管理体制の見直し」(25.7%)等が挙げられた。「特に行っていない・行う予定が無い」(20.0%)と回答した企業もあったが、およそ8割の企業では、震災を契機に何らかの施策を行ったまたは今後行う予定であることが窺える。

「東日本大震災以降、貴社が行った(または今後行う予定の)施策について」(複数回答)(%)	第3 四半期	第2 四半期
危機管理マニュアル作成・見直し	46.7	44.8
勤務体制、人員計画の見直し	27.6	26.7
情報システムやデータ管理体制の見直し	25.7	19.0
緊急融資や特別融資制度の申請	16.2	10.5
サプライチェーン(原材料・生産・販売・在庫管理・物流)の見直し	15.2	11.4
本社の所在地や機能の見直し	1.9	1.9
その他	4.8	3.8
特に行っていない・行う予定はない	20.0	25.0

Source: Grant Thornton IBR2011

中でも、上記「サプライチェーン見直し」の実施と回答したのは15.2%で、具体的な対応策については、66.7%が「他社からの調達・他社への委託」を実施または実施予定。「海外の自社工場での増産」は前回は3.3ポイント増の20.0%、「海外への一時的機能移転」ならびに「西日本への一時的機能移転」は前回は6.7ポイント増の6.7%となった。微増ではあるが、中堅企業においても、海外を含めたサプライチェーンの見直しが短期間の間に検討・実施されている様子が窺える。

「サプライチェーンの見直し」を選ばれた場合、具体的な対応策(実施または実施予定)をお答えください。(複数回答)(%)	第3 四半期	第2 四半期
他社からの調達もしくは他社へ委託	66.7	75.0
海外の自社工場での増産	20.0	16.7
国内の自社工場での増産	13.3	16.7
西日本への一時的機能移転	6.7	0.0
海外への一時的機能移転	6.7	0.0
海外への恒久的機能移転	0.0	8.3
西日本への恒久的機能移転	0.0	0.0
その他	6.7	8.3

Source: Grant Thornton IBR2011

因みに「貴社が今後経営資源を優先的に振り向けたい地域はどこですか?」(複数回答)と質問したところ、「日本」(88.2%)と回答した企業が前回比1.8ポイント増と圧倒的なウェイトを占めている。また、海外への経営資源の振り分け先として「中国を含む東アジア」(19.6%)、「東南アジア」(16.7%)、「インドを含む南アジア」(6.9%)、「北米」(3.9%)、「欧州」(1.0%)が挙げられており、前回調査時と大きな変化は見られなかった。

貴社が今後経営資源を優先的に振り向けたい地域はどこですか?(複数回答)(%)	第3 四半期	第2 四半期
日本	88.2	86.4
中国を含む東アジア	19.6	19.4
東南アジア	16.7	19.4
インドを含む南アジア	6.9	4.9
北米	3.9	1.9
欧州	1.0	1.0
その他の地域	1.0	0.0

Source: Grant Thornton IBR2011

第 11 回「中堅企業経営者の意識調査」コメント

太陽 ASG グループ
広報担当パートナー 田中 秀治

本調査対象 39 カ国の景況感は、前回調査(2011 年 5 月)DI31 から、今回調査(2011 年 8 月～9 月)DI3 となり、わずか 3 カ月の間に 28 ポイント減少した。3 カ月前には不透明感の見られた経済見通しは、全体的に悲観的な見通しとなることが鮮明となった。

更に、今回の調査結果で特徴的なのは、中国の景況感がDI43からDI14、インドの景況感もDI88からDI59、ともに29ポイント減少、BRICs平均も、DI44からDI25へ19ポイント減少するなど、先進国のみならず、新興国の景況感も大幅に悪化している点である。

この数字は、リーマンショックの影響による世界的な不況の中にあつた 2009 年度調査時の景況感(DI-16)以降最悪の結果となった。2 年前には、世界経済は、新興国の下支えによって回復するだろう、という期待が持てた。しかし今回は、新興国でも景気失速の警戒感が強まっており、世界経済回復のリード役が見当たらない。

日本の中堅企業の調査結果を見ると、震災から復興へ向かいながらも、今後一年間の我が国の経済の見通しについては引き続き悲観的だ。

今後一年間の我が国の経済の見通しについて「悲観的だ」と考える理由(複数回答)として、前回調査で最大の理由であつた「東日本大震災の影響」は減少したが、代わって「日本の政治の先行き」(79.2%)、「内需縮小」(74.0%)などが主な理由として挙げられた。

また、「世界経済の影響」(53.2%)は 42.8 ポイント増加、「為替の変動」(51.9%)は 31.1 ポイント増加となり、欧州の債務問題および金融市場の混乱が、日本の中堅企業にとっても悲観要因として先行きに重くのしかかっている事も窺える結果となった。

このような経済環境の中でも、中国や東南アジア、インドなど、経営資源をアジアを中心とする海外に振り分けることを検討している中堅企業が、少なくとも 2 割程度ある。中堅企業のグローバル化の進展が加速するのか、今後の動向が注目される。

中堅企業経営者の意識調査—概要

- 実施期間： 日本:2011年8月18日～9月8日、インターナショナル:8月～9月
- 参加国数： 39カ国
(アジア太平洋地域) 日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ヴェトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
(EU加盟国) ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国
(北中南米) 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ
(その他) スイス、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ
- 調査対象： 2,721名の世界の的中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ
2011年度より、同調査を四半期毎に実施。年間で11,000名の回答を得る予定。
- 調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。39カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。
- 調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数100～750人の全国の中堅・中小企業(上場および非上場)をランダムに2,800社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。105社の回答を得た。
※調査エリア：全国(2011年3月11日の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原発事故の立ち入り制限区域となっている福島県内一部市町村を除く)
- 分析手法： バランス統計手法 DI (Diffusion Index) :
景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ) - (悲観的と答えた人のパーセンテージ)
- グラント・ソントン インターナショナルでは「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、5米ドルをユニセフ(UNICEF)に寄付している。2011年度調査の寄付金は57,000米ドルを上回る予定。

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)

- 所在地： 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F
- 代表： 梶川融(公認会計士)
- グループ会社： 太陽 ASG 有限責任監査法人、グラント・ソントン太陽 ASG 税理士法人、グラント・ソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス
- URL： www.gtjapan.com

太陽 ASG グループは、世界100カ国、500カ所以上の拠点をネットする国際会計事務所「グラント・ソントン」の加盟事務所です。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

<太陽 ASG グループが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザリーサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A・コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

グラント・ソントン

グラント・ソントンは、グローバルな大手会計事務所グループです。オーナー企業および独立系企業を中心に監査、税務、その他会計コンサルティングサービスを提供しています。世界100カ国以上、500カ所以上の拠点、2,600名のパートナー、30,000人の従業員を擁します。各グラント・ソントンの拠点は、全世界で共通の高品質なサービスの提供にコミットしており、クライアントの全世界あらゆる場所におけるビジネスの展開をサポートします。

日本では太陽 ASG グループ(太陽 ASG 有限責任監査法人、グラント・ソントン太陽 ASG 税理士法人、グラント・ソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス)が、グラント・ソントンの日本メンバーとして世界水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。

本件に対する問い合わせ先

太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤

TEL: 03-5770-8916(直通) FAX: 03-5770-8830 email: t-asgMC@gtjapan.com